



デジタル時代の胎動

1997〔平成 9〕年～2006〔平成 18〕年



- ◆「中小企業団東京大学校セミナー」本社で開催。テーマ「印刷会社における現場 DTP の機器・使い方・その他」(1997)
- ◆「印刷産業における第二の産業革命」と言われるデジタル生産方式を導入し、デジタルラインを構築する「デジタル制作室」の開所式 (1997)
- ◆新 5 ヶ年計画推進記念で全社旅行 (1997)
- ◆新日本印刷創立 55 周年 (2001)
- ◆新日本印刷ホームページ開設 (2001)
- ◆新 3 ヶ年計画スタート (2002)
- ◆三菱菊全 6 色印刷機導入 (2 号機) (2003)
- ◆第二次 3 ヶ年計画スタート (2005)
- ◆新日本印刷ルネッサンス 100 計画に伴う、4 つの WG (ワーキング・グループ) 発表
1. 機械・設備選定, 2. 協力企業問題, 3. OA 化推進, 4. 人材育成, 他に, 5. 営業政策・売上計画, 6. 事業資産買い替え特例措置法委員会, 7. 売掛金点検 WG 設定 (2006)
- ◆新日本印刷創立 60 周年 (2006)

1996 (平成 8) 年は、景気回復の裾野は広がりつつあるが、兆しは行きつ戻りつの繰り返しを示し、一部情報、通信、工作機械業種などを除けば「実感なき低成長」が打ち続いてきた 1 年と言えた。このような「低成長」を基調とした「景気回復」の長さは、戦後三番目の「岩戸景気」に並ぶものと言われ、帝国データバンク調べで「企業倒産」が増え続け、その件数は史上記録を更新していた。

印刷業界では、製版業が 4 年連続の減少で、DTP の普及による工程統合の影響もあり、デジタル化、マルチメディア化の中で厳しいサバイバル競争が展開されていた。印刷産業のデジタル化対応は、急速に進展した。プリプレス関係で使用されているコンピュータは、大半がマッキントッシュを多数台使用し、入稿する原稿のデジタルデータ化は急テンポで増加していた。ちなみにこの頃、新日本印刷のデジタル入稿率は約 60% 以上という状況で、今後はパソコンの普及により、ある時点で唐突な形で顕在化する可能性をはらんでいた。

“オンリー 1” 企業を目指す

水野前社長の後を受けて就任した杉本社長は、1997 (平成 9) 年の年頭所感で、「印刷業界は革新を乗り越えて“革命”という表現がふさわしいほど課題が山積み、新日本印刷も例外ではない。過去数年、われわれは数多くの苦しみを体験してきた。その苦しみのなかから得たものを糧として、今年は何としてもプラスに転じるきっかけをつくらなければいけない年である。激動の時期こそ状況を冷静に見極め、チャンスに結び



中小企業団東京大学校セミナー 講義風景

付ける機会なのだ。その原動力は他でもない“社員の一致結束”これがすべて。

いまや企業は“ナンバー1”を求める時代から“オンリー1”の時代に転換している。新日本印刷の特徴、セールスポイントとしてオンリー1企業を目指し実現していく。そのためにも、ミス・ロスを根絶し、得意先の信頼をかつての如く取り戻す、これが新日本印刷の生きる道と確信する」と経営の信条を示した。

本社で中小企業団東京大学校セミナー

1997（平成9）年1月27日に、本社8階の食堂においてデジタル推進室長の浅川重夫次長が講師となつて「中小企業団東京大学校セミナー」が開催された。

テーマは「印刷会社における現場DTPの機器・使い方・その他」で、同企業団事務局、一般企業の情報



中小企業団東京大学校セミナー 実技風景

担当者研修の現地講義としての授業だった。

現在の印刷産業が「第二の産業革命」と言われるように、大きくDTP化（デジタル化）している中でのセミナーで、講義の内容も新日本印刷の社内誌「しんいん」を実際に制作する例を取り上げ、受講者各自が冊子を完成させた。Mac制作から受講者が通常使用しているWindowsへおきかえた形で進めたところ、関心も高く活発な質疑応答ができ、大変好評を得た。

デジタル制作室誕生

この年の11月13日、新日本印刷でも「印刷業における第二の産業革命」と言われる、デジタル生産方式を導入することになり、「デジタル制作室」の開所式を行った。新日本印刷がデジタル時代へ向かう、歴史的なスタートであった。

開所にあたり、デジタル制作室の浅川担当責任者は、



「デジタル制作室」の開所式

次のように心境を語った。

「デジタル化は現在の印刷業の中では避けては通れない道になっている。昨年 1996（平成 8）年 8 月に、デジタル化の前段として、マッキントシュを主体としたデジタルパイロットシステムを設置し、一部雑誌の口絵・表紙とカラーを中心にデジタル制作を進めて来た。今回、日刊工業新聞社が全雑誌を DTP 制作に移すという意向もあり、急きょ DTP 制作ライン構築を検討することになった。単なる DTP 化を図るのであれば Mac を主体とした DTP で良いが、当社の方向として考えたのは本制作だけのデータづくりでなく、いわゆるマルチメディア分野にも、そのデータが流用できるシステムを構築する必要があるということにあった」。

いっぽう、営業最前線で受注合戦を展開していた望月部長は、デジタルという“近代兵器”の装備で、次のように抱負を述べた。



「デジタル制作室」の披露

「これまで DTP というと Mac と言われるほど、Mac・DTP の普及により、市場のデジタル・ニーズは一気に高まった。今では『デジタルをやっていない印刷会社は時代に遅れている』という評価すら得意先に持たれる状況になっていた。新日本印刷でもデジタルパイロットシステムとして、主にカラーを主体としてデジタル化の研究・作業を進めて来たが、ついに待ちに待った、日本語文字組版としては現時点で最新・最強のシステムを手にすることができた」、このため営業部では、新デジタルシステムの勉強会を重ね、怠りなくデジタル用の営業ツールも作成した。

1997（平成 9）年は、新 5 ヶ年計画遂行のスタート年にあたり、9 月 28 日に全社合同レクと銘打った社員旅行を実施した。

1 泊 2 日の旅程で、真鶴岬・伊東温泉へ総勢 98 名が、チャーターバス 3 台に分乗。参加者は旅路で存分に英

気を養った。

1997（平成 9）年は、景気の不透明感に加え、書籍返品増イコール本の売れ行き不振の影響で、出版社はより慎重に新刊企画の厳選と発行点数調整、刷り部数の絞り込みなどの厳しい対応を余儀なくされた。当然、印刷会社間の競争につながり、新日本印刷もデジタル対応で応戦することになる。

デジタル元年

1998（平成 10）年の年頭所感で杉本社長は、「デジタル元年に向け総力を結集しよう」と呼びかけた。

「得意先出版社は読者離れの加速、返品増等々により慎重な経営姿勢を明確に打ち出し、加えて再販問題も大きくのしかかっている。結果として新刊・重版点数をはじめ、刷り部数の絞込みに表れている。パイが小さくなれば、当然のことながら受注競争も熾烈を極め、現にその徴候は随所に散見できる。こんなときこそ、原点に返った基本に忠実な営業活動が求められる。

新 5 ヶ年計画も正念場の 2 年目に入る。その中核をなすのがデジタル化への対応だが、これは何としても成功させなければならない」。

大久保会長死去

1998（平成 10）年 5 月 26 日、大久保絢史会長が死去、享年 80 歳。7 月 2 日に日刊工業新聞社との合同社葬が、護国寺の桂昌殿で執り行われた。

大久保会長は新日本印刷の設立とほぼ同時に取締役

に就任し、1965（昭和 40）年に代表取締役社長に就任、その後、1995（平成 7）年まで代表権を持った社長・会長であった。直近では名誉会長に就任していたが、創立以来約 50 年間にわたって経営にタッチし、最後の 30 年間は代表取締役として、活版からオフ化への転換に尽力した。

1998（平成 10）年は不況景気の底が見えない中で、印刷業界も過激な受注競争が展開され、印刷大手 2 社もマイナス決算といわれる厳しい 1 年であった。こうした状況から、大手 2 社も必死で受注獲得に挑み、中小印刷会社の市場にまで低価格で攻勢をかけてきた。

やっと下げ止まりで底を打ったと見る向きもあるが、一般にはまだまだそのような実情には程遠かった。

1999（平成 11）年の年頭所感で杉本社長は、「厳しさをバネに！この機を生かし、来たるべき時に備えよう」と全社員に訴えた。

1999（平成 11）年初頭は、景気の現状判断は「概ね横這いで推移している」（経済企画庁の月例経済報告）とし、その後年度末には大企業・中小企業の業況判断指数が 4 期連続で上昇するなど、企業マインドの面から景気回復の動きを示した。しかし、景況感の改善は素材産業（紙・パルプ・石油・石炭など）の一部に偏っており、全体としては「緩やかな改善が続いている」（同経済報告）としながらも、先行きに関しての不透明感は依然として払拭されない 1 年であった。

印刷産業の価格下落は、過去で最も大きな下げ幅を記録し

た。また、主要市場の一つである出版印刷物の販売部数が4年連続で前年割れになり、印刷出版産業はさらにダメージを受けることになった。

2000年（平成12）年の年頭所感で杉本社長はこの1年を、「新世紀にむけて進むべき道の発掘と確立の年」と位置付けた。

「長引く低成長時代の中で激しい価格競争と生産調整、超短納期対応など、われわれを取りまく環境は厳しさを脱し切れないまま、新しい年を迎えた。年が改まっても状況の変化は大きく望めず、焦燥と閉塞に苛立つのが現実ではないだろうか。しかしこれではいけない。こんなときこそ当社の現状を明確に分析、進むべき道の発掘と、それを確立する絶好の機会なのである。そんな観点から特に二つに絞って考えてみた。

まず1点は、大競争時代に勝ち残るために自社の強味（セールスポイント）を確立し、さらなる競争力をつけること。得意先にはこうした当社の「価値」を買ってもらい、長期的な協力関係を構築することである。そのためには、いま得意先が真に求めているのは何かを徹底分析し、業務をサポートする踏み込んだ提案が必要だ。これを実現することにより、これまでの発注側・受注側という仕切りを外し、文字通りのビジネスパートナーが現実のものになるはずである。

もう1点は、情報化の進展と多様化するメディアの中で、印刷業としてどう対応するかである。残念ながら印刷単体では市場規模としての縮小傾向は免れないであろう。ならばどう生き残るのか。得意先の情報化の要求に応えられる体質に転換しておくことだ」。

2000（平成12）年初頭は、IT（情報技術）関連の需要拡大を機軸に景気回復の足取りに若干の光明が差ししかったかのように見えたものの、年度末から平成13年初頭にかけの米国経済の減速や株価低迷などを含めて、政府の景気判断も「緩やかなデフレにある」（月例経済報告）との見方を示すなど、依然として景気停滞から脱却できない状況下で企業運営が強いられた1年だった。

印刷業界を取巻く環境は、大きく変化してきており、デジタル化の急激な進展と定着化に加えて、インターネットの急速な普及により、印刷物の需要にも大きな影響を与えるようになっていく。いまや国内の景気はデフレ傾向にあり、バブル経済の崩壊以降、回復への兆しは遅々として進まず、多くの産業で合併や経営の統合などでの生き残り策が図られてきた。

デジタル化の流れに対応

2001（平成13）年の年頭所感で杉本社長は、全社員の結束で「進むべき道の確立」を、より強固にしよう！と訴えた。

「ゲーテンベルグの発明以来、文化の香りを醸し出しつつ発展してきた印刷業界は、20世紀後半に至り最も激変の時を迎えたと言えるであろう。活版時代のゆとりを持った展開に対し、それを引き継いだオフセットからデジタルに至る過程は、まさに急激な転換であった。短期間でオフセットが一掃され、一気にデジタルが開化してしまった。

①デジタル化の進展状況をつぶさに把握し、対応に遅れが生じないようにすることが大切である。一歩で

も遅れると仕事は他に流れてしまうことを覚悟しなければならない。

②旺盛な情報収集と、かつ得意先の要求がストレートに商品に反映できる組織体制、変化に対応できる柔軟な生産体制の構築が急務である。

③印刷をはじめ DTP 関連に至るまでの設備の更新も続けねばならない。コンピュータ化と通信ネットワークを推し進め、新しいビジネスに対応できるハードの充実や、得意先の情報発信のコーディネイトができる技術の蓄積など、絶えず更新しておくことが求められる。

④次の時代を担う社員の育成・教育、加えて新しいビジネスに向けての技術者の確保も大切なファクターであり、長期プランに基づいた取り組みが必要である。

2001（平成 13）年の日本経済は、景気回復の兆しどころか、さらに厳しい状況に突入した。株価の低迷、史上最高を記録した失業率、相次ぐ大型の企業倒産、止まらないデフレ傾向など、マイナス材料ばかりが目立った 1 年だった。出版業界の動向をみると、書籍・雑誌の販売では減少傾向は相変わらず止まらず、平成 9 年度以来 5 年連続のマイナス成長となった。中でも雑誌の販売不振が顕著であった。

杉本社長は 2002 年（平成 14）年の年頭所感において、「意識と力の結束を望む!」と、この 1 年に向かう決意を表明した。

「数年来の厳しさにさらに混迷度が増した形での幕開けとなったが、本年はまさに“再生新日本”に向けての取り組みがすべてと言えるだろう。苦難の道が予



デジタルメディア部風景

想されるが、これを乗り越えてこそ“再生”という目的地が見えてくるはずだ。その意味では今年ほど全社員の結束、それによる意識と力の結束が求められる年はないと確信している。

その先兵となるのは何といても営業部門。新体制スタート以来、まだ課題として残る部分を早急に整備し、顧客満足をさらに高める積極的な営業活動の展開が望まれる。加えて一層のデジタル化、IT 化の進展が加速される中、営業戦略の変革は必須の条件である」。

2002（平成 14）年の日本経済は、長期の景気低迷、デフレの一層の促進などで、企業間競争はますます厳しくなっている。そのために多くの企業で生き残りをかけた企業統合や合併が特に目につく 1 年であった。株価も低迷しており、依然として景気回復への糸口が見つからない状況にある。

経済産業省の「工業統計・産業編」によると、従業員 4



三菱重工製 NewDAIYA306R 菊全6色印刷機起動式（新台2号機）

人以上の印刷業は、この10年で2割弱減少したと報告されている。これは、景気低迷による売上の減少と競争の激化、インターネットの普及などで、印刷需要が他のメディアへシフトしたことによる売上の減少、ビジネス環境の変化や技術革新への対応の遅れによる廃業・倒産などが主な原因と考えられる。

印刷部に続々と新鋭設備

2003（平成15）年は、印刷部1課と2課に待ちに待った新鋭設備が導入された。

印刷機は8月に搬入されたが、3ヵ月早い5月10日に印刷部2課4階・刷版職場に殖版機、アイグラフィックス社製（アイステップ）が搬入された。多色刷り印刷機を効率的に稼働させるためには、前工程の品質管理（網点の再現性、見当性の正確さ）、また焼付け時間の速度アップも要求される。



三菱重工製 NewDAIYA306R 菊全6色印刷機 後方の操作部

この殖版機の特徴は、内面自動マスク機能を持ち、分速1.6m（水平軸）の高精度超高速オペレーション、さらにシステム（ウィンドウズ）も使い勝手の良いソフトウェアを搭載、また新たにセンターオーバー機構（焼き飛ばし）機能も備えており、今後、多色刷りに関する品質に大いに期待できる新設備だ。

印刷部1課1階職場には、待望のフル装備の印刷機・三菱重工製（New DAIYA 306R）が8月14日に搬入された。この印刷機は、菊全判（反転機構付）6色機・回転速度毎時1万4千枚（反転1万枚）・表4色裏2色を同時に印刷（ワンパス）、また片面6色刷りもできるほか、他の機械にない自動化装置がある。それは、自動版替え装置、自動反転切替え装置、自動ローラー・ブランケット、圧胴洗浄装置、自動用紙サイズ切替え装置、自動印圧切替え装置、自動横針切替え装置、まだまだ自動部分は多くあるが、前出の装置は、他の機械ではオペレーターが手動で準備している。

このフル装備をIPC（インテリジェントプレスコントロール）の画面上を指でタッチするだけで操作ができる優れたものだ。この高性能機は新台（2号機・6色機）と命名された。

今後、短納期、高品質、低単価に応えられる体制が揃い、全社員の期待も膨らんだ。

設備増強に伴い、11月からは①始業時間の変更、②デジタルメディア部の2部制延長、③新台導入による印刷部のローテーションによる残業延長体制など、稼働率を飛躍的に上昇させた。

新3ヵ年計画の仕上げ

2003（平成15）年7月30日の定時株主総会で、杉本社長は代表取締役会長に、望月節男常務が代表取締役社長に就任した。新体制の下、新3ヵ年計画の仕上げへと舵を切った。

2005（平成15）年は、秋以降輸出業を中心に景気が上向いてきていた。完全失業率、完全失業者数も増え、特に若年層の雇用情勢には厳しいものがあった。また、消費者物価指数も4年連続で低下しており、デフレ傾向は長期化していた。印刷業は景気回復傾向の恩恵は実感できず、印刷物の生産量は減ってはいないが、全般に受注価格も持ち直すことなくプリプレス付加価値が減少し、印刷業の売上構造が変化して収益状況は依然厳しいものとなっている。

望月新社長は、2004（平成16）年の年頭所感で、次のように述べた。

「印刷業界では、今年から2～3年間で本格的なサバイバルレースの期間だと言われ出している。体力の弱った企業はこの数年で落後させられることになる。当社が取り組んできた体質改善策が本物であれば、十分闘い耐えられるはずである。このレースに勝ち残るキーワードは、品質と納期だ。得意先の要望に応えられる質とスピードが勝負になる。多品種小ロットへ対応し、その上で生産性の向上と付加価値の向上という課題を克服して盤石な態勢になるわけである。これらに向けての当初の営業ツールは、新日本編集企画を前面に出し営業展開することと、フルデジタル化で対応することになる。

編集業務から受注することについては、昨年度中に進むべき道は確立させたので、本年は営業目標値の設定と編集実務のレベルアップを図ることに注力することである。そのため「編集企画の標準マニュアル」の作成を終え実用化に向けて踏み出すことである。

フルデジタル化については、ハード面の充実の時期、機種、台数等の計画を平成15年会計年度内に作成し、新たにスタートする平成16会計年度中に予算化と導入日程、要員確保と教育の実施まで持っていく。対外的には営業マン教育プログラムの作成と実施を図ることと考えている」。

2004（平成16）年の日本経済を見ると、前半は景気の上向き傾向が継続していたが、後半は景気回復がスローダウンして「踊り場」に差し掛かったと言われた。しかし、デジタル家電がヒットし、アメリカ・中国への輸出の伸びなどで、全般的には好調な年だったと言える。ただし、好調なのは一



新日本編集企画

部の産業や企業だけで、多くの企業は引き続き厳しい状況にあり、日本の景気動向は「モザイク模様の回復」となっていた。

その中で印刷産業は、かつてのような景気回復の恩恵をそのまま享受できるような状況にはなく、全般的には受注価格は依然として持ち直すこともなく、むしろプリプレス加工度が減少することによって売上構造が大きく変化し、収益状況はますます厳しくなっていた。製版業の事業数は大幅な減少が続いている。製版業が印刷業に比較して減少率が高いのは、デジタル技術の進展により、DTP/CTP が印刷業に浸透した影響が大きく、製版業の倒産や廃業による減少率はより深刻化している。

新日本編集企画に新戦略

2005 年（平成 17）年 6 月、業容の拡大を基本方針に据えて、従来の編集制作業務のほかに新たな取り組み

みとして新日本編集企画内に出版企画グループを結成した。得意先へ企画から売り込んで、印刷・製本までの一括受注を目標に掲げスタートを切った。当初は某 3 出版社・団体にターゲットを絞って企画提案を行った。それぞれの OB を集め、毎月 1 回の合同企画ミーティングを開催し、着想・構想企画について企画案を吟味・精査し、具体化された時点で企画書を提示した。まさに、企画・編集から印刷・製本までのワンストップが実現した。

毎月 1 回の編集企画会議も開催され、数多くの企画案が成立したが、発行までの得意先事情もあって、課題も少なくなかったが新戦略として定着していった。

デジタル部門をバージョンアップ

2005（平成 17）年 8 月にデジタルメディア部 1 課の設備（サーバー、組版機、Mac）のバージョンアップを実施した。

サーバーは UNIX から Windows へ、それに伴い組みも 8.0 となり、表組の効率化、ページ内の見出しと柱との連動機能が追加されたのが特徴的。Mac では、イラストレーター、フォトショップ、クォークのバージョンアップと、インデザインの導入により、状況に合わせた組版の展開を目指すなど、フルデジタル化へ着実に前進している。

2005（平成 17）年の日本経済を見ると、景気の底打ち感が見られ、景気回復基調になってきているものの、デフレの継続、国際競争の激化、勝ち組み・負け組みといった二極

分化の流れなどにより、依然として国内の全製造業の事業数は減少傾向にある。

印刷業界全般を見ると、印刷物の生産量が大きく減少しているわけではないが、全般的に受注価格はかつてのような水準にはない。むしろ一層プリプレスの加工度が減少するなど、印刷業の売上構造が変化して収益状況もさらに厳しくなっている。多くの企業が、リストラや人員削減などで、収益性の改善に取り組んでいる。

創立 60 周年「第二の創業」

2006（平成 18）年の年頭で、望月社長は「創立 60 周年を迎えるにあたり、より一層の飛躍の年に！」と題して所感を述べた。

「昨年 6 月に「業容の拡大」を狙いに、編集企画部門に企画グループを発足させた。出版社 OB を中心に組織し、初年度は特定得意先 3 社に企画提案をするに至った。記念すべき第 1 弾が、昨年 12 月に刊行された。順次企画採用が決まり、連続的な刊行が可能になっている。売上の拡大を図るために本年度は、この取り組みを強力なツールとして営業戦線の前面に色濃く打ち出し、より一層の飛躍を期待している。一方で、限られた経営資源の「選択と集中」を推進するため、製版部門の撤廃とデジタル組版部門の再編を行い、関連人員を営業部門強化のためにシフトした。撤退した製版部門の跡スペースはテナント・スペースとして、一貫制作体制の一翼を担ってもらった。協力企業とのネットワークとしてはすでに『共栄会』組織があり、高度化、複合化する印刷技術への対応策として、これ



営業部風景

らのネットワーク活用はますますウエイトの高いものとなる。連携策を再構築し、双方にとり有用なものに育てていかなければならない。

本年 7 月 18 日には、創立 60 周年の記念日を迎える。人間でいうと還暦を迎えるわけだ。企業にとっては、将来にわたって継続・発展するための『第二の創業』といっても過言ではない」。

ルネッサンス 100 計画発表

12 月には、新事業計画として「新日本印刷ルネッサンス 100」計画を発表した。計画の基本は、「事業資産買い替え特例措置法」を活用し、市ヶ谷の資産の一部を売却して、その売却益の中から、本社ビルの建て直し、新工場（戸田）の土地取得、建設、移転、老朽化した印刷設備の買い替え、フルデジタルの設備（CTP 関連を主とした）の導入などにあてる。また、



研修から学び即実践

中災防主催「安全と健康の船」洋上セミナー

第6回の参加レポート

社員・幹部研修の一環として、得意先の中央労働災害防止協会（中災防）が隔年で主催する洋上セミナー「安全と健康の船」に参加を続けていた。ここでは1996（平成8）5月15日から24日までの10日間、第6回の洋上セミナーに参加した、製版部工務課の長田義明氏のレポート要旨を紹介する。

「社内では安全衛生委員という立場あって参加したので、チーム別のテーマ選択は『職場の中で安全健康管理活動を進める上で抱えている問題点』に決定し討議を深めた。10日間の船旅で学んだことは、安全と健康はもちろんだが、異業種の人たちとの対話ができ、自分自身にとって本当に良い勉強になったと思う。今後も洋上セミナーで学んだことを職場の中で実践していきたい」。

第7回の参加レポート

1998（平成10）年のセミナーに参加した、印刷課の古谷満氏のレポート要旨。

「一般的な問題解決は現状から分析し、悪いところを取り去り良いものに置き換え、再統一化するという考えだが、ブレイクスルー思考では複数の要素、相互の関連、目的・機能、包括性・全体性などを含め万物をシステムととらえた考え方で、TQCにも生かせると思った」。

第8回の参加レポート

2000（平成12）年のセミナーに参加した、生産工務課の関口正明氏のレポート要旨。

ミス・ロス問題にある程度活かせるBコースを選んだ。普段の新日本印刷の仕事の中でも、この仕事はこうやって、こう処理しておかないと、後でこういう問題が起きそうだなということが間々あると思う。ミスが出たときに、ミスの内容を正しく把握し、本質追究して対策を立て同じミスを出さないように作業目標を立て実行すればミスも十分防げると感じた」。

今までの「負の遺産」をも処理するというもの。

市ヶ谷ビルの解体、土壌改良、新市ヶ谷ビル建設費等々の費用一切も賄うものであった。

「新日本印刷ルネッサンス100」計画遂行のため、4つのワーキング・グループ（WG）設置を発表した。

1. 機械・設備選定 WG
2. 協力企業問題 WG
3. OA 化推進 WG

4. 人材育成 WG

他に

5. 営業政策・売上計画
6. 事業資産買い替え特例措置法委員会
7. 売掛金点検

の組織による広域にわたる課題の調査・研究に着手した。

51・60周年

1997 [平成 9] 年～2006 [平成 18] 年

	当社の歩み	国・内外の動きなど
1997 平成 9 年	1・20 杉本社長「オンリー1の企業をめざそう！」と題し、社内報で年頭所感 1・27 「中小企業団東京大学校セミナー」本社で開催。テーマ「印刷会社における現場 DTP の機器・使い方・その他」(講師 デジタル推進室長・浅川重夫) 11・13 「印刷産業における第二の産業革命」と言われるデジタル生産方式を導入し、デジタルラインを構築する「デジタル制作室」の開所式を執行	3・30 三井・三池鉱山閉山 4・1 消費税率、3%から5%に引き上げ 4・25 大蔵省、経営不振の日産生命に業務停止命令(戦後の生命保険会社初の破綻) 6・13 証券取引審議会・金融制度調査会・保険審議会、金融制度の抜本改革(日本版ビッグバン)を最終答申 7・1 香港、英国から中国に返還 7・2 タイ、パーツの変動相場制導入(ドイツ・ペッグの終焉)アジア通貨危機の始まり 7・4 東海興業、会社更生法の適用申請(上場ゼネコン初の倒産) 9・11 第2次橋本龍太郎改造内閣成立 9・18 ヤオハンジャパン、会社更生法適用申請(上場スーパー初の倒産) 10・1 三井石油化学と三井東圧化学が合併、「三井化学」として再スタート 10・14 京都共栄銀行が破綻 10・27 米ダウ工業平均株価、554ドル安の7,161ドルと史上最大の下げ幅を記録(世界同時株安が加速) 11・3 三洋証券、会社更生法適用を申請し倒産、負債総額3,736億円 11・17 北海道拓殖銀行が初の都銀経営破綻に、負債総額9,349億円(日銀、特別融資実施) 11・24 山一証券、大蔵省に自主廃業を申請(負債総額3兆5,100億円、金融システム不安拡大) 11・26 徳陽シティ銀行が破綻 12・1 地球温暖化防止京都会議(12・11温室効果ガス削減目標を盛り込んだ「京都議定書」採択) 12・17 介護保険法公布('00・4・1施行) 12・18 東京湾アクアライン開通
1998 平成 10 年	1・10 杉本社長「デジタル元年に向け総力を結集しよう」と題し、社内報で年頭所感 5・13～22 中央労働災害防止協会(中災防)主催「安全と健康の船」洋上セミナーに印刷課・古谷 満参加 5・26 前名誉会長・大久保純史死去(享年80歳) 7・15 TQC委員会「座談会」	1・12 大蔵省、銀行146行の自己査定不良債権総額('97年末)は76兆円(貸出総額の12.6%)と発表 2・7 長野・冬季五輪大会開幕 4・5 明石海峡大橋開通(本四連絡橋神戸～鳴門ルート全線開通) 5・2 欧州連合(EU)首脳会議、'99年1月の単一通貨(ユーロ)への統一決定 5・11 インド、地下核実験実施(24年ぶり2度目、核保有国宣言)

印刷の歴史

20世紀

- | | |
|------|---|
| 1988 | アルダス社、フリーハンドを発表
アドビ社、フォトショップを発表
サイテックス、デスクトップスキャナー「スマートスキャナ」発売
三菱重工、世界初の自動刷版交換装置 SPC 開発
富士フイルム、世界初デジタルスチールカメラ「DS-1P」開発
通産省、『2000年の印刷産業ビジョン』刊行
JAGAT、創立20周年記念イベント page'88 開催 |
| 1989 | モリサワ、日本語ポストスクリプトフォント開発
アップル社、日本語ポストスクリプトフォントを搭載したレーザーライター NTX-J を発表 |

1999
平成 11 年

当社の歩み

- 1・10 杉本社長「厳しさをバネに！この機会を生かし、来るべき時に備えよう」と題し、社内報で年頭所感

国・内外の動きなど

- 5・21 インドネシアのスハルト大統領辞任
6・22 金融監督庁発足
6・25 クリントン米大統領訪中、江 沢民主席と会談（天安門事件後 9 年ぶり）
7・30 小渕恵三内閣成立
10・1 吉富製菓、ミドリ十字を救済合併
10・7 金 大中韓国大統領が来日
10・23 日本長期信用銀行、債務超過で金融再生法に基づく一時国有化を申請
11・25 江 沢民中国国家主席来日
12・1 特定非営利活動促進法（NPO 法）施行
12・一 政府、債務超過の日本債券信用銀行を一時国有化
- 2・22 NTT ドコモ、携帯電話でインターネットに接続する〈i モード〉発売
3・27 日産自動車、仏ルノーと資本提携
4・1 整理回収機構（RCC）発足
5・7 情報公開法成立
5・22 幸福銀行破綻
6・12 東京相和銀行破綻
6・23 男女共同参画社会基本法公布
7・16 農業基本法に代わり食料・農業・農村基本法公布
8・20 第一勧業・富士・日本興業銀行、'02 年春めどに統合決定と発表
9・28 金融再生委員会、一時国有化の長銀を米投資会社リップルウッドに譲渡決定（'00・6 新生銀行に）
9・30 茨城県東海村の JCO 施設で臨界事故
10・1 国際協力銀行、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫が発足
（金融ビッグバンの一環で）株式売買委託手数料完全自由化、銀行の証券子会社による株式関連業務全面解禁
10・5 小渕恵三連立内閣成立
12・1 改正労働者派遣法施行（派遣対象業務を原則自由化）
12・14 民事再生法成立（和議法に代わる再建型倒産処理手続きを規定）
12・20 マカオ、ポルトガルから中国に返還
12・31 エリツィン・ロシア大統領辞任、プーチン首相が大統領代行に就任

- フォーク社、日本語版フォークエクスプレス 2.0J を発売
DTP（ダイレクトパブリッシング）開始
1990 アドビ社、日本語イラストレーターを発表
アドビ社、フォトショップ発表
アルダス社、ページメーカー 3.0 日本語版を発売
沖電気、日本語ポストスクリプトプリンタ・マイクロライン 801PS を発売
1991 Unicode が登場する。世界で使われる全ての文字を同一コードで表現できる文字集合。初期は 16 ビット、後に 21 ビットで定義し直された
アドビ社、日本語版フォトショップを発表
ハイデルベルグ、世界初の DI 印刷機 GTO-DI 発売

2000 平成 12 年

当社の歩み

- 1・30 杉本社長「新世紀にむけて進むべき道の発掘と確立の年」と題し、社内報で年頭所感
- 5・ー 中災防主催「第 8 回洋上セミナー」参加

国・内外の動きなど

パナマ運河、米国からパナマに返還

- 2・24 金融再生委員会、日本債券信用銀行をソフトバンクなど 3 社連合へ譲渡内定（'01・1 あおぞら銀行に）
- 3・26 プーチン・ロシア大統領代行兼首相、大統領選挙で圧勝
- 4・1 地方分権一括法施行、民事再生法施行、介護保険制度スタート
- 4・5 森 喜朗内閣成立
- 4・6 3 月末の携帯電話台数、5,000 万台を超え固定電話台数越え
- 5・1 第一火災海上、損失隠しで事業継続断念（戦後初の損保破綻）
- 7・1 金融庁発足（金融監督庁と大蔵省金融企画局を統合）日産自動車、宇宙航空事業部を石川島播磨重工業に譲渡（IHI エアロスペースとして分離独立）
- 7・4 第 2 次森 喜朗内閣成立
- 7・5 三和・東海・東洋信託銀行、'01 年 4 月の経営統合（UFJ グループ）を発表
- 7・12 そごうグループ、民事再生法の適用申請（負債総額 1 兆 8,700 億円）
- 7・29 みずほフィナンシャルグループ発足
- 10・8 千代田生命、更生特例法適用申請し経営破綻（生保の更生特例法適用申請第 1 号）
- 10・10 白川英樹、ノーベル化学賞受賞決定
大蔵省、国の財政の貸借対照を初公表
- 11・7 米大統領選挙、共和党ブッシュ候補が民主党ゴア候補をフロリダ州接戦で破り当選確定

2001 平成 13 年

- 1・10 杉本社長「全社員の結束で『進むべき道の確立』を」と題し、社内報で年頭所感
- 12・ー 江古田工場跡地（駐車場）売却
新日本印刷ホームページ開設

- 1・6 中央省庁再編（内閣府・厚生労働省・文部科学省・財務省など 1 府 12 省庁体制に）
- 4・1 情報公開法施行
- 4・26 小泉純一郎内閣成立
- 9・11 米国で同時多発テロ事件
- 9・22 千葉県で日本初の BSE（牛海綿状脳症）感染を確認
- 10・10 野依良治氏、ノーベル化学賞受賞決定
- 12・11 中国の WTO 加盟発効

- 1993 フォーク社、日本語版フォークエクスプレス 3.11J を発売
アドビ社、アクロバット発表
富士ゼロックス、高速電子印刷・出版システム「DocuTech Production Publisher M135J」発売
印刷業の第 4 次構造改善計画「経営環境適応型」開始
- 1994 東洋インキ、デジタルオンデマンド印刷機 E-Print 1000 国内販売開始
フォーク社、日本語版フォークエクスプレス 3.3J を発売（マッキントッシュ版のみ）
アキヤマ、ユニット型両面オフ機 Jprint 開発
エプソン、720dpi インクジェットプリンター MJ-700V2C 発売
DTP エキスパート認証制度発足

2002
平成 14 年

当社の歩み

- 1・7 杉本社長「意識と力の結束を望む」と題し、社内報で年頭所感
- 5・1 新三カ年計画スタート

国・内外の動きなど

- 1・15 UFJ 銀行発足
- 1・23 雪印食品、牛肉偽装（輸入肉を国産扱い）発覚（2・22 会社解散決定、8・6 日本ハム子会社でも発覚）
- 2・4 H-IIA ロケット試験機 2 号機の打ち上げ成功
- 3・8 中部銀行破綻
- 4・1 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行発足
- 4・22 新首相官邸が開館
- 5・13 トヨタ自動車の経常利益、日本企業として初の兆円突破
- 5・24 大手銀行 '02・3 月期末の不良債権残高、過去最高の 26 兆 7,814 億円に
- 5・28 経団連と日経連を統合した「日本経団連」発足
- 8・5 住民基本台帳ネットワークシステムがスタート（'03・8・25 本格稼働）
- 8・20 新丸ビル竣工
- 8・29 東京電力の原子力発電所トラブル隠し発覚
- 9・10 スイス、国連に 190 番目の加盟
- 9・17 小泉首相、初の訪朝で金 正日総書記と会談し「日朝平壤宣言」に調印
- 10・8 小柴昌俊のノーベル物理学賞、田中耕一のノーベル化学賞受賞決定
- 10・15 北朝鮮に拉致された 5 人の日本人が帰国
- 11・14 アルゼンチン政府、対世界銀行債務の不履行発表
- 11・29 日銀、銀行保有株の買い取り開始
- 12・2 三井住友銀行の株式移転により三井住友フィナンシャルグループ発足
- 12・14 H-IIA ロケット試験機 4 号機の打ち上げ成功

2003
平成 15 年

- 1・20 杉本社長「三カ年計画折り返しの年―全社員の更なる結束を望む」と題し、社内報で年頭所感
- 8・ー 三菱菊全 6 色機導入（2 号機）

- 3・3 大和銀行とあさひ銀行が合併し、りそな銀行発足（あさひ銀行の埼玉県内店舗は埼玉りそな銀行として分離）
- 3・20 イラク戦争開戦（4・9 米英軍バグダッド制圧・フセイン体制崩壊、5・1 ブッシュ大統領、戦闘終結宣言）
- 3・28 H-IIA ロケット試験機 5 号機の打ち上げ成功
- 4・1 日本郵政公社発足（簡易保険福祉事業団を統合）
- 4・25 六本木ヒルズがグランドオープン
- 4・28 日経平均株価終値、バブル崩壊後最安値の 7,607 円 88 銭に
- 5・9 宇宙科学研究所、小惑星探査機「はやぶさ」打ち上げ（2010・6・13 地球に帰還）

- 1995 印刷用語・基本用語、JIS 指定される
CD-ROM 搭載パソコンが普及
drupa95 で、実用機としての CTP システム発表
マイクロソフト Windows95 発売
印刷用語・基本用語 JIS 指定
製造物責任法施行

- 1996 DTP が巷に普及
第 1 回アジア印刷技術情報フォーラム（FAGAT）開催
アドビ社、アクロバット 3.0 を世界同時発表

2004 平成 16 年

当社の歩み

- 1・25 望月社長「新三カ年計画の仕上げる年、全社員の英知と一丸となった態勢でもって乗り切ることが先決」と題し、社内報で所信

国・内外の動きなど

- 5・23 個人情報保護法成立
6・10 政府、リソナグループに対する 1 兆 9,600 億円の公的資金投入を正式決定（事実上の国有化）
7・26 イラク復興支援特別措置法成立
8・27 北朝鮮の核問題を巡り初の 6 者（米中韓口中、北朝鮮）協議
9・22 小泉純一郎改造内閣成立
9・24 民主・自由党、合併合意
11・19 第 2 次小泉純一郎内閣成立
12・1 テレビ地上デジタル放送開始
12・24 政府、米国産牛肉輸入を停止（BSE 牛発見で）
- 1・1 明治・安田生命が合併し「明治安田生命」発足
1・30 青色発光ダイオード発明対価に 200 億円判決（'05・1・11 高裁和解 8 億余円）
3・1 製造業への人材派遣解禁
4・1 日本航空・日本エアシステム、経営統合
帝都高速度交通営団が民営化、「東京地下鉄株式会社（東京メトロ）」に
新東京国際空港公団が民営化「成田国際空港株式会社」に
5・1 EU に 10 カ国加盟、25 カ国体制に
5・21 裁判員法成立
5・22 小泉首相 2 度目の訪朝、拉致被害者の家族 5 人帰国
8・12 東京三菱・UFJ 銀行が合併合意（'06・1 開業）
9・10 郵政民営化基本方針を閣議決定
9・27 第 2 次小泉純一郎改造内閣成立
9・28 ニューヨーク商業取引所で原油先物相場が 1 バレル 50 ドル突破と史上最高値記録
10・1 日動火災海上保険と東京海上火災保険が合併し「東京海上日動火災保険」発足
10・23 新潟県中越地震、M6.8（死者 40 人）
11・1 20 年ぶりに新札発行（1,000 円札は野口英世、5,000 円札は樋口一葉に）
11・2 ブッシュ米大統領再選
12・26 スマトラ沖地震、M9.1（死者 30 万人）

- 1997 『ライフ』誌、世界の 100 大発明・出来事」の第 1 位グーテンベルクの「活版印刷技術」
郵便番号 7 桁化
1998 クォーク社、日本語版クォークエクスプレス 4.0J を発売
1999 アドビ社、インデザイン発表
モリサワ、New CID フォント発売
コニカ、デジタルカラープルーフ・デジタルコンセンサス発売
2000 富士ゼロックス、フルカラー電子印刷出版システム「Color Docu Tech 60」発売
クォーク社、日本語版クォークエクスプレス 4.1J を発売
容器包装リサイクル法施行
BS デジタル放送開始

2005 平成 17 年

当社の歩み

- 1・10 望月社長「目標を立て、それをやりぬく」「人の意見を聞く」
「着実に実行する」を掲げ、社内誌で年頭所感
- 5・1 第2次三カ年計画スタート

国・内外の動きなど

- 1・26 日中貿易額、'04 年統計で日米貿易額越え
- 2・10 北朝鮮、核兵器保有宣言
- 2・16 京都議定書発効
- 3・11 文科白書、「ゆとり教育」見直しへ
- 3・25 愛知万博「愛・地球博」開催（～9・25、累計入場者約
2,205 万人）
- 4・1 ペイオフ解禁
個人情報保護法施行
山之内製薬と藤沢薬品が合併、アステラス製薬発足
- 4・9 中国で反日デモ拡大
- 7・6 第31回サミット、英（スコットランド）グレンイーグ
ルズ開催
- 8・8 参議院本会議、郵政民営化法案可決。小泉首相、衆院解散
- 8・24 首都圏新都市鉄道（つくばエクスプレス）開業
- 9・11 衆院選で自民党大勝
- 9・21 第3次小泉純一郎内閣成立
- 10・14 郵政民営化法成立、郵便・郵貯・簡保が持ち株会社の子
会社に
- 12・14 第1回東アジアサミット（クアラルンプール）開催
- 12・26 セブン&アイ・ホールディングス、そごう・西武百貨店
を統合

2006 平成 18 年

- 1・25 望月社長「創立 60 周年を迎えるにあたり、より一層の飛躍の
年に！」と題し、社内報で年頭所感
- 12・5 新日本印刷ルネッサンス 100 計画に伴う、4 つの W・G（ワー
キング・グループ）発表。1. 機械・設備選定、2. 協力企業問
題、3. OA 化推進、4. 人材育成。他に 5. 営業政策・売上計画、
6. 事業資産買い替え特例措置法委員会、7. 売掛金点検 W・G
設定
- 12・20 戸田新工場予定地（埼玉県戸田市笹目 8 丁目）を購入

- 1・1 東京三菱銀行と UFJ 銀行が合併し三菱 UFJ 銀行が発足
- 1・23 ライブドア堀江貴文社長ら、証券取引法違反容疑で逮捕
日本郵政株式会社が発足
- 2・10 預金者保護法施行
- 2・16 神戸空港が開港
- 3・1 タカラとトミーが合併し、タカラトミーが発足
- 3・18 ソフトバンク、英ボーダフォンの日本法人ボーダフォン
買収（1 兆 7,500 億円）で契約調印と発表（10・1 社名
をソフトバンクモバイルに変更）
- 5・1 会社法施行
- 5・15 海外在住日本人、戦後初の 100 万人突破（外務省調べ）
- 6・30 日本の老齢（65 歳以上）人口率が世界最高に、一方年
少（15 歳以下）人口率は世界最低に
- 7・5 北朝鮮発射ミサイルが日本海に着弾、日本政府は経済制
裁発動
- 7・14 日銀、ゼロ金利政策を解除

21 世紀

- 2001 アドビ社、日本語インデザイン Ver.1.0 を発売
アップル社、超小型 MP3 プレーヤー iPod 発売
- 2002 アドビ社、日本語インデザイン Ver.2.0 を発売
モリサワ、オープンタイプフォント発売
JAGAT、印刷新世紀宣言発表
- 2003 アップル社、オンラインミュージックストア iTunes Music Store 開始
日本郵政公社発足
- 2004 富士ゼロックス、高速・高精細のオンデマンド印刷システム「DocuColor iGen3 Digital Production Press」発表
アドビ社、日本語インデザイン CS1（Ver.3.0）を発売
フォーク社、日本語版フォークエクスプレス 6.0J を発売

当社の歩み

国・内外の動きなど

- 7・15 第32回サミット、サンクトペテルブルクで開催
- 7・28 丸紅、産業再生機構所有のダイエー株(33.4%)取得決定
- 8・11 京都大学の山中伸弥教授ら、マウスの皮膚細胞からiPS細胞作製
- 9・6 秋篠宮紀子、男児(12日に悠仁と命名)出産(皇室典範改正見送りへ)
- 9・26 第1次安倍晋三内閣成立
- 10・9 北朝鮮、地下核実験「成功」と発表
- 10・14 国連安全保障理事会、対北朝鮮制裁決議を全会一致で採択
- 10・22 政府月例経済報告、4年10ヵ月連続経済拡大で「いざなぎ超え」と判断
- 12・15 改正教育基本法成立

- 消費税の内税(総額)表示の義務化
- drupa 2004 開催
- 2005 三菱重工、パリアブルカットオフ商業用オフセット輪転機LITHOPIA MAX-V初号機納入
- アドビ社、日本語インデザインCS2(Ver.4.0)を発売
- 2006 クォーク社、日本語版クォークエクスプレス6.51Jを発売
- ワンセグ放送開始
- 会社法施行
- JAGAT、クロスメディアエキスパート認証制度発足
- JAGAT、『印刷白書2006』リニューアル刊行